

(別紙1 (公開用))

1、組織名

協同組合全国製粉協議会

2、提出意見

該当する交渉分野

物品市場アクセス

意見

- (1) TPP への参加については、基本的に反対。
- (2) 米と並ぶ主要食糧である小麦・小麦関連製品は重要品目として、関税引き下げの例外品目とすべき。
- (3) 一層不安定さを増す国際穀物需給のもとで、主要食糧である小麦を安定的に確保するため、国家貿易を堅持すべき。
- (4) 小麦、小麦粉関連製品は多岐にわたっており、関税引き下げの効果は小麦関連業界に複雑な影響を及ぼす。小麦粉の関税引き下げは、国内の製粉企業の存在基盤を直接脅かし製粉産業の縮小をもたらす。小麦粉関連製品の関税引き下げは、小麦粉加工産業の縮小を通じて、製粉産業の衰退をもたらす。
- (5) 国内産小麦との関連でいえば、先進国の中で最低の自給率しかない我が国の状況を打破するため、地産地消など需要に応じた国内産小麦の供給拡大は自給率向上に必要と考える。製粉産業、特に地域に根ざした中小製粉業の縮小は、国内産小麦の受け皿の縮小、需要の縮小となり、小麦の自給率の向上、しいては国の進めている自給率向上に逆行する。
- (6) 国内産小麦の生産から加工、消費まで関税の引き下げ等は地域経済に大きな影響を及ぼすこと、中小製粉の存続に関わることから、TPPへの参加は反対する。